

6-1 国有林治山事業

単位(金額:千円)

年 森 都	林 管 道	理 (局)	度 署 府	度 県	総経費	国有林野内治山事業						その他	
						総経費	山地治山	山地災害総合 減災対策治山	防災林整備	共生保安林整備	水源地域等 保安林整備		特定流域総合治山
平	成	21	年	度	(978,558)	(950,208)	(624,864)		(23,142)		(296,112)	(6,090)	(28,350)
					1,569,783	1,510,174	605,008	91,349	13,728	24,990	645,834	129,266	59,608
					(721,247)	(703,064)	(151,320)	(48,678)	(16,695)	(15,750)	(424,586)	(46,034)	(18,183)
平	成	22	年	度	1,122,909	1,059,690	533,091	19,867	34,102	18,270	325,979	128,381	63,219
					(576,939)	(571,826)	(275,426)				(296,400)		(5,114)
平	成	23	年	度	718,182	659,917	399,562	-	-	-	260,355	-	58,266
					(357,512)	(340,166)	(267,426)				(72,740)		(17,346)
平	成	24	年	度	1,004,507	928,553	720,459	-	-	-	208,094	-	75,954
					(1,772,700)	(1,595,796)	(1,464,334)				(131,462)		(176,904)
平	成	25	年	度	796,366	781,790	614,046	-	-	-	167,744	-	14,576
					(157,081)	(140,861)	(140,861)						(16,220)
	徳島		徳島		88,128	86,515	79,900				6,615		1,613
					(287,068)	(254,900)	(254,900)						(32,168)
	愛媛		愛媛		111,083	109,050	109,050						2,033
					(270,323)	(247,560)	(247,560)						(22,763)
	四万十		高知		137,655	135,135	94,728				40,407		2,520
					(386,091)	(345,630)	(293,867)				(51,763)		(40,461)
	嶺北		"		130,617	128,227	98,016				30,211		2,391
					(213,438)	(190,130)	(137,734)				(52,396)		(23,308)
	高知中部		"		42,936	42,150	42,150						786
					(250,334)	(229,479)	(202,177)				(27,302)		(20,855)
	安芸		"		246,094	241,589	170,839				70,750		4,504
					-	-							
	本局		"										
					(208,363)	(187,235)	(187,235)						(21,128)
	(香川)		香川		39,853	39,124	19,363				19,761		729
					(157,081)	(140,861)	(140,861)						(16,220)
	県別再掲		徳島		88,128	86,515	79,900	-	-	-	6,615	-	1,613
					(208,363)	(187,235)	(187,235)						(21,128)
			香川		39,853	39,124	19,363	-	-	-	19,761	-	729
					(287,068)	(254,900)	(254,900)						(32,168)
			愛媛		111,083	109,050	109,050	-	-	-	-	-	2,033
					(1,120,187)	(1,012,800)	(881,338)				(131,462)		(107,388)
			高知		557,301	547,101	405,733	-	-	-	141,368	-	10,200

1 本表は、治山事業業務資料により作成した。

2 本表は、治山事業費、北海道開発事業費、離島振興事業費及び沖縄開発事業費による実行分を合算掲上した。

3 平成23年度より、東日本大震災復興事業費による実行分を含めて掲上した。

4 本表は、森林管理局関係分のみ掲上した。

5 ()は前年度からの繰越明許費で外書した。

6 事業体系の見直しにより、平成23年度から「山地治山」と「水源地域等保安林整備」に集約した。